



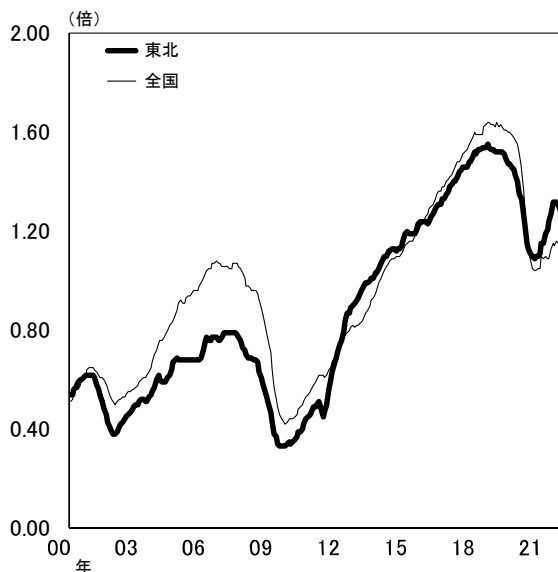
東北の労働需給を分解する～全国との比較と職業間のばらつき～

東北6県（以下、東北）の労働市場の需給は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響から、2020年春に大きく緩和した後、緩やかな改善傾向を辿っている。最近では、製造業の一部から、「人手の確保が難しい」との声が漏れ始めているが、サービス業からはそうした声がさほど聞かれていない。東北の労働市場の現状、特に企業からみた人手の確保しやすさをどのように評価すべきであろうか。本稿では、労働市場の需給を示す有効求人倍率に着目し、生産年齢人口の減少などの構造的な要因と感染症の影響を含む景気動向という循環的な要因に注目しつつ、東北の労働需給を分析する。

（全国との比較）

東北の有効求人倍率をみると、感染症の影響から2020年春に大きく落ち込んだ後、緩やかな上昇傾向を辿っている（図表1）。ただし、足もとの水準は、感染症拡大直後の落ち込みの半分程度を回復したのにとどまり、労働需給としてはなお弱めの状態にある。

（図表1）有効求人倍率



（注）季節調整値。直近は2021年12月。
（出所）厚生労働省

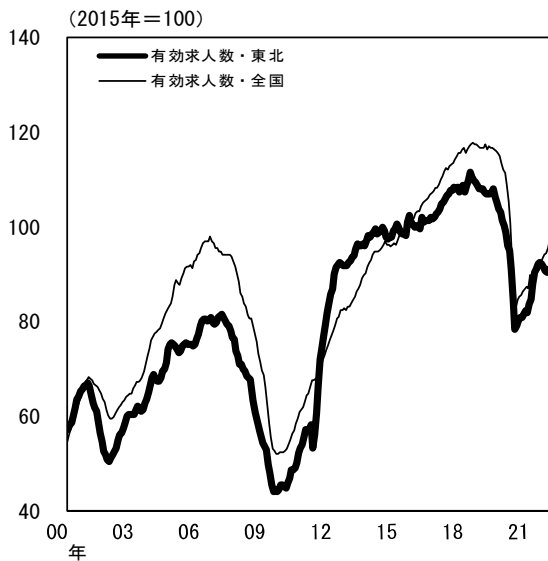
（図表2）有効求人倍率の算出方法

$$\text{有効求人倍率 (倍)} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$

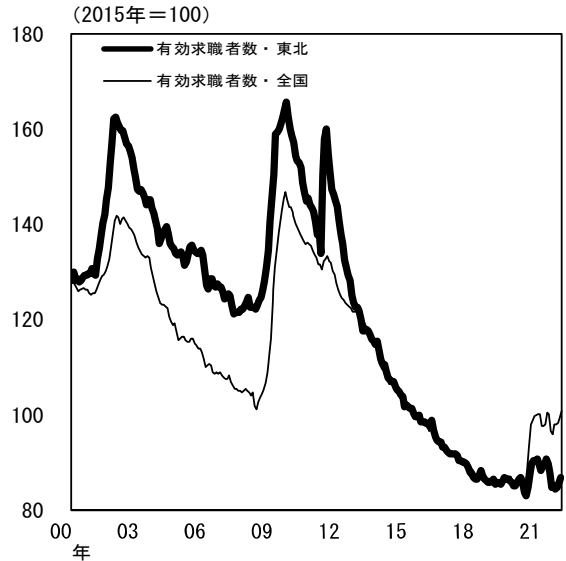
東北と全国の有効求人倍率を比べると、東北では、2020年春以降、全国を上回る上昇テンポとなっている（前掲図表1）。有効求人倍率は、有効求人数（企業が求める働く人の数）を有効求職者数（仕事を求める人の数）で除した指標である（図表2）。倍率が1であれば、企業が求める働く人の数（労働市場における需要）と仕事を探す人の数（同供給）がマクロ的に見合っていることを示し、倍率が1を超えて高くなるほど、企業が必要とする人手の確保が難しくなっていることを意味する。この点を踏まえ、有効求人倍率の分子である有効求人数をみると、2020年春以降、東北と全国の動きに大きな乖離は生じていない（図表3）。一方、分母の有効求職者数については、全国では2020年春以降に水準が切り上がっているが、東北では横ばい圏内で推移している（図表4）。この

点は、東北の有効求人倍率の上昇テンポが全国を上回っているのは、主に供給サイドの要因——感染症拡大以降、仕事を求める人の増加テンポが鈍いこと——に起因していることを意味する。

(図表 3) 有効求人人数



(図表 4) 有効求職者数

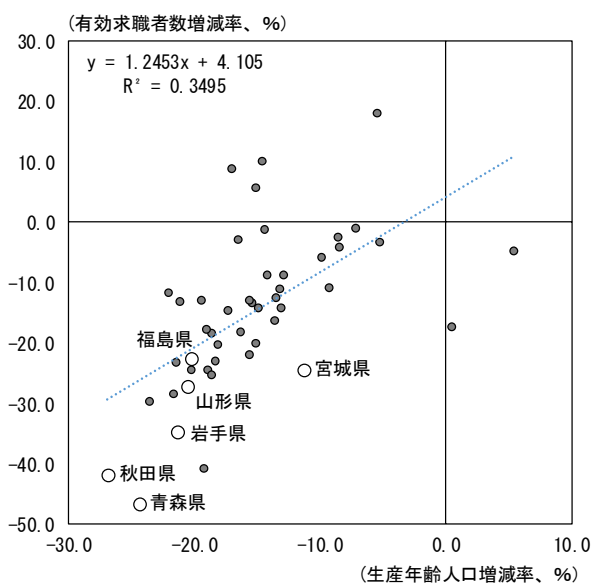


(注) 図表 3、4 は、有効求人人数、有効求職者数の季節調整値の 2015 年平均を 100 として指数化したもの。直近は 2021 年 12 月。

(出所) 厚生労働省

では、東北の有効求職者数がこのところ横ばい圏内で推移しているのは、なぜであろうか。第一の理由としては、人口の減少・高齢化が全国と比べて速いことがあると考えられる。都道府県別に生産年齢（15 歳以上 65 歳未満）人口と有効求職者数の増減率をみると、生産年齢人口の減少率が大きい県ほど、有効求職者数の減少率が大きい傾向がある（図表 5）。東北では、人口の減少・高齢化が全国比進んでいるため、有効求職者が増加しにくい状況にある。

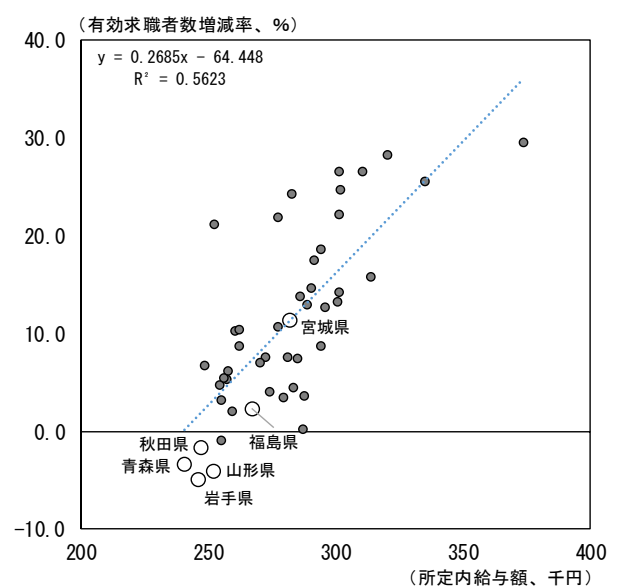
(図表 5) 生産年齢人口と有効求職者数



(注) 横軸は 2005 年 10 月 1 日時点と 2020 年 10 月 1 日時点における生産年齢人口の増減率。縦軸は 2005 年 10 月と 2020 年 10 月の有効求職者数（季節調整値）の増減率。

(出所) 総務省、厚生労働省

(図表 6) 所定内給与と有効求職者数



(注) 横軸は 2020 年における都道府県別の所定内給与。縦軸は 2020 年 3 月と 2021 年 12 月の有効求職者数（季節調整値）の増減率。

(出所) 厚生労働省

第二の理由としては、賃金水準の違いが考えられる。都道府県別に所定内給与の水準と2020年春以降の有効求職者数の変化率を比べると、右肩上がりの傾向——賃金水準が高い大都市圏の都道府県ほど、有効求職者数の増加率が大きい一方、賃金水準が低い県では、有効求職者数の増加率が低く、東北の4県はむしろ減少していること——が観察される（図表6）。感染症が有効求職者数に及ぼす影響が緩和する過程では、賃金水準が高い首都圏（1都3県）や近畿圏（2府1県）、福岡県などで仕事を求める人が増加している一方、平均的にみると賃金水準が低い東北では、働く人が増えにくい状況にある¹。

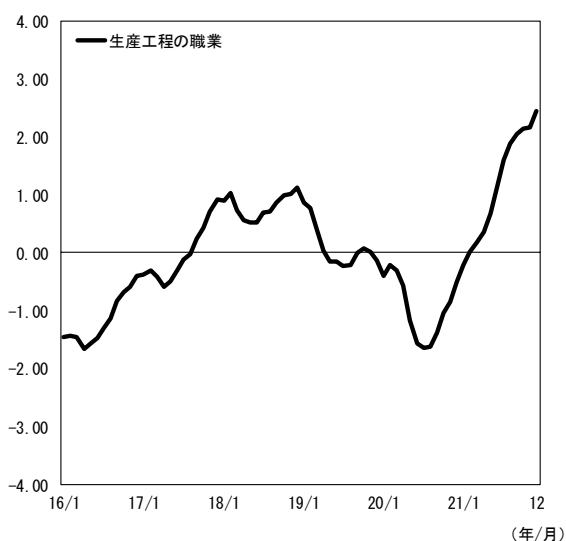
これらの点を踏まえると、東北では、人口の減少・高齢化と賃金水準の低さを背景に、有効求職者数が全国、特に大都市圏と比べて増加しにくい状況にある。その結果、東北で有効求人倍率が増加すると、全国と比べて労働需給が逼迫しやすい——有効求人倍率が上昇しやすい——といい得る。

（東北における職業間のばらつき）

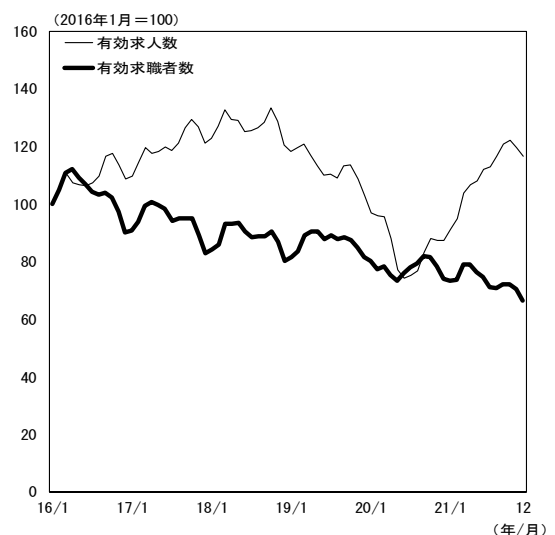
次に、東北における職業間のばらつきをみてみよう²。

まず、「生産工程の職業」の有効求人倍率をみると、感染症拡大前の水準を既に大きく上回っている（図表7）。その理由を探るべく、分子の有効求人数をみると、2020年春をボトムに改善傾向を辿っている（図表8）。これは、世界的に旺盛な財の需要や東北への拠点進出・能力増強投資を背景に、輸送機械や電子部品・デバイス、生産用機械を中心に労働需要が増加していることによる。ただし、有効求人倍率の水準は、感染症拡大前とほぼ同程度である。有効求人倍率が感染症拡大前を上回っているのは、有効求職者数が右肩下がりトレンドにある——東北において生産工程の仕事を求める人が減少傾向にある——ことに負う面が大きい（前掲図表8）。

（図表7）「生産工程の職業」の有効求人倍率³



（図表8）「生産工程の職業」の有効求人数と有効求職者数⁴



¹ 2020年春以降、大都市圏の都道府県ほど、有効求職者数が増加している理由としては、賃金水準の高さに加え、リモートワークへの取り組みの積極さや大規模な都市開発案件の影響なども考えられる。

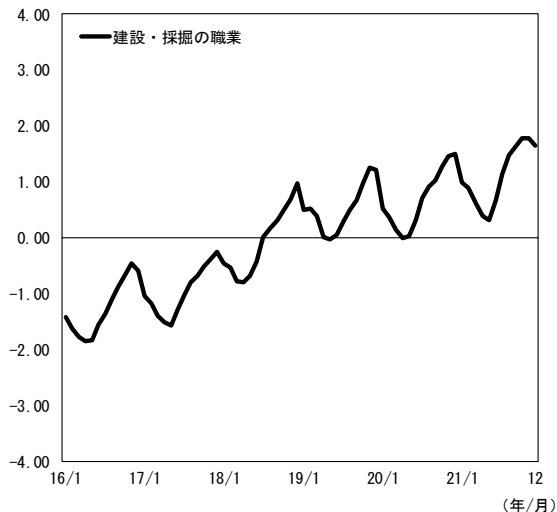
² 職業ごとの有効求人倍率は、水準や季節変動の大きさが異なるため、以下では、有効求人倍率に標準化と呼ばれる統計的処理を施している。

³ 図表7、9、11、13、15、16、17は、東北各県の職業ごとの有効求人数・有効求職者数（パートタイム含む常用）を合計し、有効求人倍率を算出したうえで標準化。出所は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島各労働局。

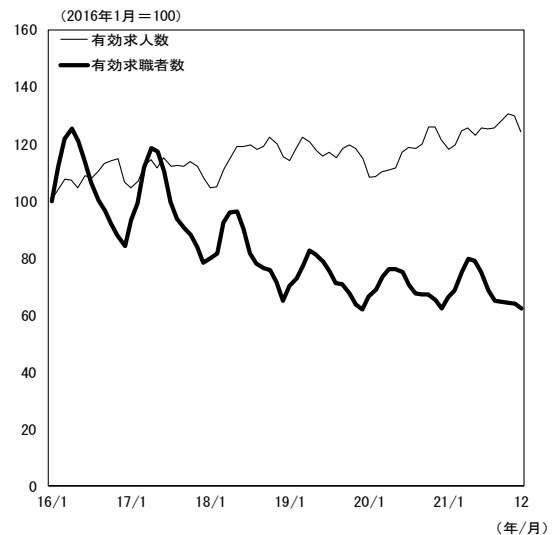
⁴ 図表8、10、12、14、18は、東北各県の職業ごとの有効求人数・有効求職者数（パートタイム含む常用）を合計し、2016年1月を100として指数化。出所は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島各労働局。

同様の傾向がみられるのは、「建設・採掘の職業」である。その有効求人倍率は、季節的な振れを伴いつつも右肩上がりのトレンドにある（図表9）。これは、有効求人数の緩やかな増加傾向に加え⁵、東北では有効求職者数が趨勢的に減少していることによる（図表10）。この点は、東北の建設業界が、作業員の高齢化や賃金の良い大都市圏への移動、労働条件の良い他職種への転換などから、慢性的な人手不足状況にあり、その状況がより深刻になっていることを示している。

（図表9）「建設・採掘の職業」の有効求人倍率

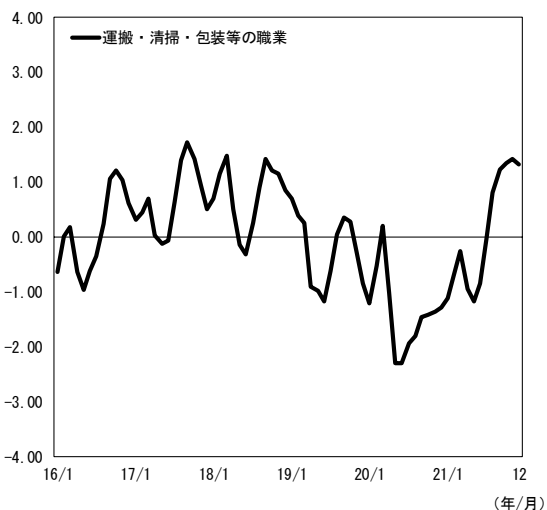


（図表10）「建設・採掘の職業」の有効求人数と有効求職者数

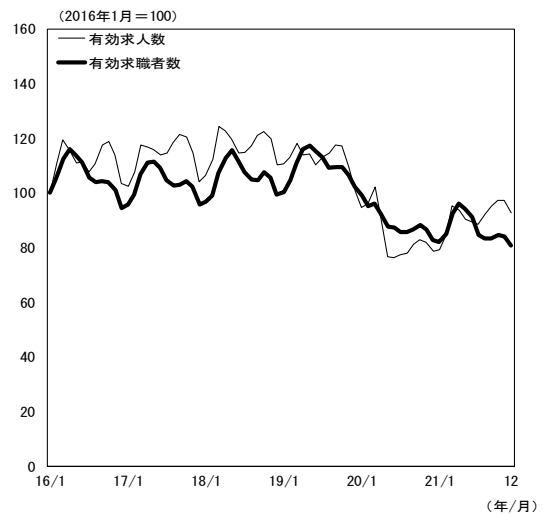


「運搬・清掃・包装等の職業」の有効求人倍率も、感染症拡大前の水準に達している（図表11）。その有効求人数をみると、2020年春に減少した後、企業間取引の増加や電子商取引（eコマース）の活発化を背景としたドライバーや工場・倉庫の作業員への引き合いなどから、緩やかな増加傾向にある（図表12）。それ以上に足もとの有効求人倍率を押し上げているのは、有効求職者数が水準を切り下げたままであること。その理由は必ずしも定かではないが、感染症のもとでの就業機会の不安定さや感染リスクへの懸念、労働条件がより良い職業へのシフトなどが考えられる。

（図表11）「運搬・清掃・包装等の職業」の有効求人倍率



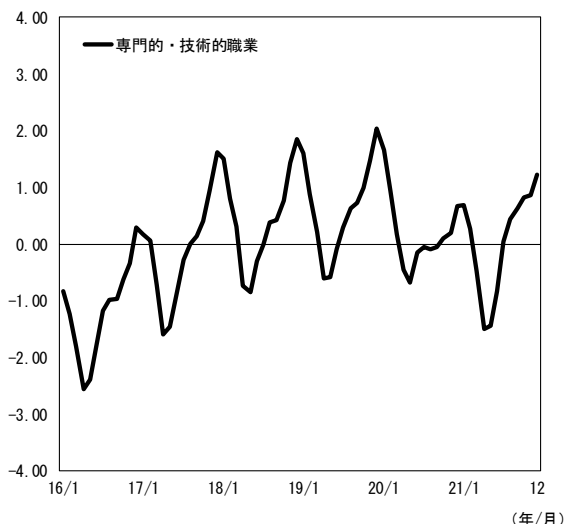
（図表12）「運搬・清掃・包装等の職業」の有効求人数と有効求職者数



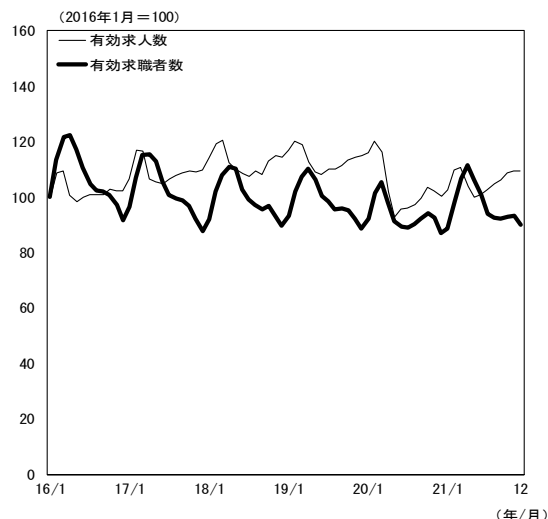
⁵ 近年、東日本大震災からの復旧・復興需要が一巡しているにもかかわらず、有効求人数が緩やかな増加傾向にある背景には、国土強靱化やインフラ整備・更新、民間の設備投資が建設需要を底支えていることに加え、高齢化や転退職などにより作業員の不足感が強いことが考えられる。

「専門的・技術的職業」の有効求人倍率についても、このところ伸びを高めており、感染症拡大前の水準に近づいている（図表 13）。この職業に区分される福祉関連の職業や保健師・看護師といったエッセンシャルワーカー、情報処理・通信技術者といった IT 関連の人材などの有効求職者数（供給）は、季節性を均してみればほぼ横ばい圏内にある（図表 14）。一方、需要は根強く、有効求人数は、感染症が拡大した 2020 年春にもさほど落ち込まず、その後も増加傾向にある。この職業では、主に需要要因が有効求人倍率を押し上げている。

（図表 13）「専門的・技術的職業」の有効求人倍率

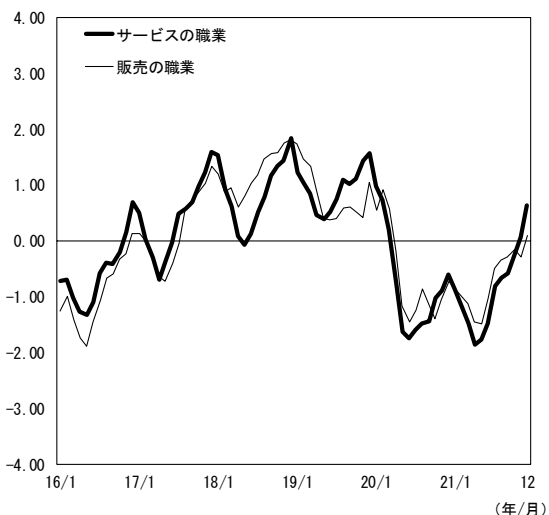


（図表 14）「専門的・技術的職業」の有効求人数と有効求職者数

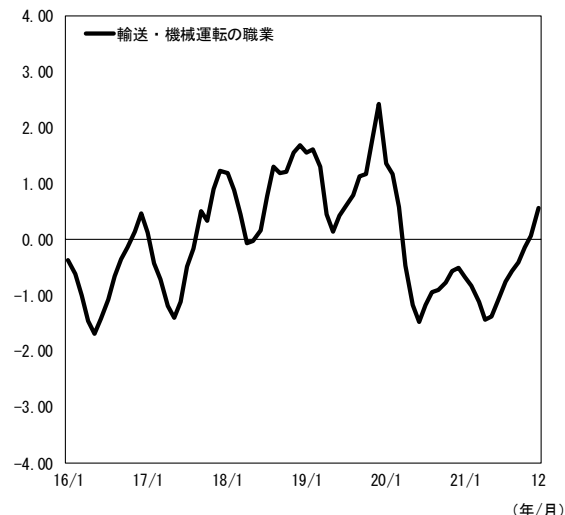


感染症の影響を強く受ける「サービスの職業」「販売の職業」「輸送・機械運転の職業」をみると、いずれの有効求人倍率も、感染症拡大前の水準を回復していないが、足もと上昇している（図表 15、16）。これは、2021年10月以降、全国で公衆衛生上の措置が解除されてから客足が戻ったことを受けて、有効求人数が増加したことを反映している。新規感染者数が急速に増加した2022年1月以降は、有効求人数、延いては有効求人倍率に再び下押し圧力がかかっているとみられる。

（図表 15）「サービスの職業」「販売の職業」の有効求人倍率



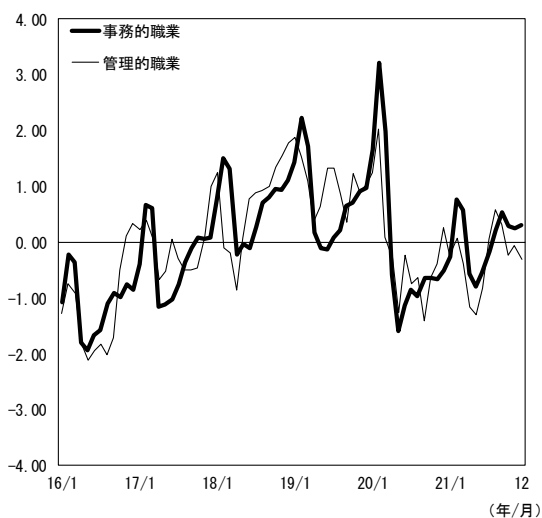
（図表 16）「輸送・機械運転の職業」の有効求人倍率



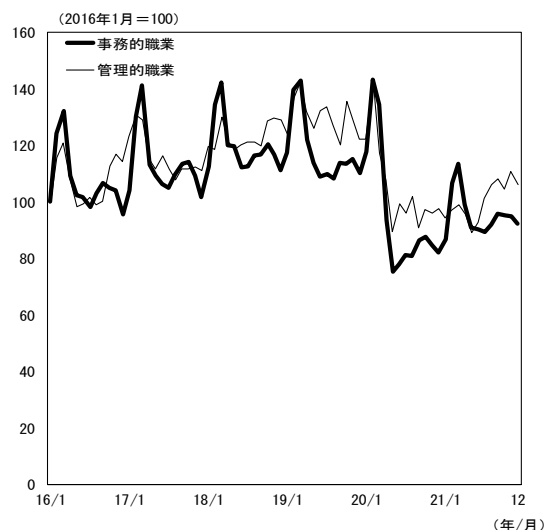
この間、「事務的職業」「管理的職業」では、有効求人倍率が2020年春に落ち込んだ後、改善テンポが他の職業と比べて鈍い（図表 17）。これは、感染症拡大を機に、多くの企業

でデジタル化を通じた業務の効率化や間接部門のスリム化を図る動きが広がった結果、これらの職業の有効求人倍率が減少したことを示唆していると考えられる（図表 18）。

（図表 17）「事務的職業」「管理的職業」の有効求人倍率



（図表 18）「事務的職業」「管理的職業」の有効求人人数



このように職業ごとの有効求人倍率は、東北においてその職業で働きたいと思う人がどの程度いるのか、そして、感染症の影響を含む景気動向という循環的な要因がどの程度の強さであるかによって、動きが大きく異なる。職業ごとに人手の確保しやすさを評価するうえでも、労働市場の需給両面に注目する必要がある。

（おわりに）

本稿では、東北の労働市場の現状を、有効求人倍率を切り口に分析した。そこで明らかになったことは、東北では、①人口の減少・高齢化と賃金水準の低さを背景に、東北で仕事を求める人の数（有効求職者数）が全国、特に大都市圏と比べて増加しにくいという構造的な要因があること、そして、②職業ごとにみると、有効求職者数の落ち込み度合いが区々であるほか、企業が求める人の数（有効求人数）が感染症の影響を含めた業況（循環的な要因）に左右されることの2点である。

今後、感染症の影響が緩和していくと、マクロ的にみれば労働需要が増加するはずである。しかし、前述した有効求職者数の増加しにくさという構造的な要因を考慮すると、職業ごとの濃淡はあろうが、そうした需要の増分が充足されにくい——人手不足が東北の経済活動の足かせになる——おそれがある。東北の企業には、職を求める人を増やすべく、働き方や賃金面の取り組みを進めるとともに、人手不足が企業活動の制約にならないように、省力化・合理化の推進が求められていると考えられる。

以上

本稿の執筆は、日本銀行仙台支店 坂田賢太と村山彰良が担当しました。
 本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行仙台支店営業課（022-214-3120）までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
 なお、本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

▼日本銀行仙台支店HPへのアクセス

当店HPでは「経済の動き」を始め、東北経済に関する様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。

